

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：26402

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03769

研究課題名(和文)政治学と経済学の協働に資する政治経済学の研究

研究課題名(英文) A study of political economy that contributes to the collaboration between political science and economics

研究代表者

肥前 洋一 (Hizen, Yoichi)

高知工科大学・経済・マネジメント学群・教授

研究者番号：10344459

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：投票方式と投票行動に関する被験者実験を実施した。投票へ行くことの機会費用(失われる時間の価値)が投票へ行くことを妨げる効果はそれほど大きくないことが示された。また、将来世代の代理の票を有権者の一部に与えたり、将来世代の利益に関わる集会的意思決定において投票権を持たない子どものぶんの票を親に与えたりする投票方式が、将来世代の利益を大きくする方向には働かないことが示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、政治経済学を「合理的個人(あらゆる情報を駆使して自己利益の最大化だけを行う個人)を仮定して政治という対象を分析する経済学の一分野」にとどめず、政治学と経済学が協働する異分野融合型の新たな研究領域へと発展させることを目的として、合理的個人を想定しない実験研究を実施して政治学と経済学の学会で報告したことである。社会的意義は、投票率を高めたり将来世代を慮った投票を促したりする際の留意事項が見出されたことである。

研究成果の概要(英文)：We conducted human-subject experiments on voting schemes and voting behaviors. We showed that the opportunity cost of going to the poll (i.e., the value of the time lost) does not have much effect in preventing going to the poll. We also dealt with two voting schemes, giving a part of voters a proxy vote for future generations and giving parents with children under the legal voting age a proxy vote for their children in collective decision-making regarding the profits of future generations, and showed that they would not work in the direction of increasing the profits of future generations.

研究分野：政治経済学

キーワード：政治経済学 実験経済学 実験政治学 投票

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

政治的な意思決定(たとえば選挙における候補者選択)と経済的な意思決定(たとえばスーパーマーケットにおける商品選択)は根本的に異なるものであるとの主張がある一方で、多くの市民にとってはほとんど違いがないとの主張もある。政治経済学が経済学の一分野として発展して久しいが、数理モデルで表現すると政治も経済も意思決定を同様に扱うことができるという方法論上の利便性が優先され、研究のデザインにおいて政治と経済の意思決定の違いが考慮され分析に取り入れられることはほとんどなかった。したがって、経済学的な合理的個人の仮定(自身の選好を完全に把握し、得られる情報をすべて用いて自己利益を最大化するように選択肢を選ぶという行動原理)が政治に適用されることを受け入れられる政治学者は政治経済学に関心を示すが、そうでない政治学者(とくに心理学や社会学をベースとする政治学者:古くは Converse, Philip E. (1964), "The Nature of Belief Systems in Mass Publics," David E. Apter (ed.), *Ideology and Discontent*, New York: The Free Press: 206-261 が大衆は無知であり政治的態度も不安定であるとした)との交流は進んでいない。政治経済学を「合理的個人を仮定して政治を分析する経済学の一分野(政治という対象への合理的選択論の応用)」と定義してしまえばそれまでだが、そのように線引きして経済学の中で研究を完結させるにとどめず、どの程度まで政治学と経済学が協働する場へと政治経済学を発展させることができるかを試みることは、学問の可能性を広げるために重要であり(学術的重要性) 実際の政治現象をよりよく説明するためにも重要である(社会的重要性)。そこで、本研究課題では政治学と経済学の協働に資する実験研究を計画した。

このような着想は、申請者のこれまでの研究歴にもとづいていた。申請者は、特定領域研究「実験社会科学—実験で切り開く 21 世紀の社会科学」(領域代表者:西條辰義)の政治班(研究課題「政治制度の選択と機能分析」)の研究代表者を 6 年間務め、日本政治学会や日本選挙学会などで実験経済学流の投票の実験を報告し、編著『実験政治学』(勁草書房)を取りまとめるなど、政治学者たちと活動してきた。同時に、文科省グローバル COE「心の社会性に関する教育研究拠点」(北海道大学)の事業推進担当者を務め、社会心理学者たちとも実験の方法を議論したり共同研究をしたりしてきたため、経済学の論理や実験手法を他の社会科学分野との比較の中で相対的にとらえることができるようになった。本研究課題は、従来の経済学の枠組みの中で何かを示すのではなく、その枠組みを再検討し、他の学術分野との協働(将来的には「融合」も)の道を拓こうとする点に特色があった。そのような研究には周辺分野の知識が必要であり、上記の研究歴を活かすことができると考えた。

2. 研究の目的

政治経済学を「合理的個人を仮定して政治という対象を分析する経済学の一分野」にとどめずに、政治学と経済学が協働する異分野融合型の新たな研究領域へと発展させることに貢献することを目的として、次の 3 つの実験研究を計画した。(1)政治的な意思決定と経済的な意思決定を同様に扱ってよいのか(それとも考慮すべき本質的な違いがあるのか)を見出すための調査実験。(2)投票へ行くか棄権するか(意思決定にとって機会費用(投票に行かずに他のことをしていたら得られたであろう便益)が(実験経済学流の即時的な金銭の逸失に比べて)どの程度重要であるか)を見出すための実験室実験。(3)投票ルールが投票行動に与える影響を見出そうとする際に(経済学流の)合理的個人を前提としない(したがって心理学や社会学をベースとする政治学者も参入しやすい)実験室実験。このうち、(1)は大学生を対象に予備的な質問調査を行うにとどまり、新たに開始された基盤研究(A)(研究分担者)の研究課題の中で継続されることとなった。(2)と(3)の詳細については次のとおりである。

(2) 投票へ行くことの機会費用の大小は、投票へ行く確率にどの程度影響するのか?

自分の一票が結果に影響する確率はきわめてゼロに近い一方、投票に行くことの費用(機会費用を主とする)はゼロよりも大きい。したがって、有権者が合理的であれば投票に行かないはずである。しかし、実際の選挙では、それなりの高さの投票率が実現されている。このような合理的理論から導出される投票率と実際の選挙の投票率のギャップは「投票参加のパラドックス」と呼ばれ、政治経済学で長年議論されてきた。

実験室実験では、投票のルールや環境に応じて被験者の投票参加の意思決定がどのように影響されるかを検証する際、投票に行くことを選択するとあらかじめ被験者に伝えられていた金額が実験参加謝金から差し引かれるという形で、投票に行くことの費用を実験室に作り出してきた(価値誘導理論)。確かに、理論の中の合理的個人や実験室で金銭的費用を提示される被験者は、投票へ行くことの費用の高低を強く認識し、それに応じて投票するか棄権するかの選択を大きく変えるであろう。しかし、実際の選挙のように機会費用として投票へ行くことの費用が発生する場合には、はたして被験者たちはそれほど強く反応するのであるか。研究代表者らのこれまでの実験研究では、機会費用が被験者間で大きく異なるものの、各被験者にとっては実験の中で複数回実施される投票の間でそれほど大きくは異なるというデザイン(被験者間比較)のもとで、機会費用の高低は投票へ行くか否かに影響しないという結果が得られていた。本研究課題では、被験者内でも複数回の投票の間で機会費用が十分に異なるように実験をデザインして(被験者内比較) 機会費用の効果を再検証する。

(3) 投票権を持たない人々の利益に配慮した投票行動は、投票ルールの工夫によって促されるのか？

有権者たちが合理的であれば、どのような投票ルールであれ自己利益を最大化するように投票するだけである。投票権を持たない人々の利益に配慮した投票行動を合理的個人から引き出すには、投票権を持たない人々の利益に配慮することが自分自身の利益も増加させるようなルールが設けられなければならない。一方、人々が利他性を持つという前提のもとでのみ機能しうる投票ルールとして、代理投票が挙げられる。投票権を持たない人々の代理としての票を、すでに投票権を持っている有権者たちに追加で与えるというものである。

ここでいう投票権を持たない人々として、先行研究は選挙権年齢に達していない子どもたちを挙げて、代理投票制度の正当性や実現可能性を議論してきた。子どもの代理票は、戦間期のフランス保護領のチュニジアとモロッコで一時的に導入され、その後も主にフランスで産児増加の観点から長く議論されてきた (Van Parijs, Philippe (1998), "The Disfranchisement of the Elderly, and Other Attempts to Secure Intergenerational Justice," *Philosophy & Public Affairs*, 27(4): 292–333)。最近では、ドイツ議会で議論されたりハンガリー新憲法草案で構想されたりしたが、採用されるには至らなかった。

本研究課題では、この制度が現在は存在しない将来世代を念頭においても効果を持つのかを実験により検証する。研究代表者らのこれまでの実験研究 (Kamijo, Yoshio, Yoichi Hizen & Tatsuyoshi Saijo (2015), "Hearing the Voice of Future Generations: A Laboratory Experiment of 'Demery Voting,'" Working Paper SDES-2015-8, Kochi University of Technology) では、将来世代の代理票が与えられる被験者がいるとき、与えられない被験者は通常の 1 人 1 票の投票よりも自己利益を追求する選択肢に投票しやすくなることが観察されている。本研究課題により、この結果の頑強性が確かめられる。即時的な金銭による動機付けという実験経済学流の方法を踏襲しながらも、被験者の社会的選好にもとづく投票行動の変化に着目する研究を提示することにより、合理的アプローチを採用しない研究者たちとの交流を促す。

3. 研究の方法

本研究課題の申請のために作ってきた土台 (共同研究者を含む研究体制の構築、実験のデザイン、第一波の実験実施) のうえに、計画された研究をそれぞれの共同研究者たちと進めた。(2) は実験室実験、(3) は実験室実験とインターネット調査実験により遂行した。実験室実験はソフトウェア z-Tree を用いて実験実施用のプログラムを作成して学生を対象に、インターネット調査実験は実験用の意思決定問題を作成し調査会社に委託して子を持つ親を対象に、それぞれ実施された。

(2) の「投票・棄権に対する機会費用の効果」の検証では、実験室内に機会費用を作り出すために、被験者たちにはスライダー・タスクに取り組んでもらい、1 つ成功するごとに 5 円・10 円・50 円が獲得できる一方、「投票する」を選択すると (金銭的費用が徴収されるとともに) タスクに取り組む時間が 30 秒短縮されるという実験をデザインした。2 つの 3 人グループ間で争う選挙が行われ、「投票する」を選んだメンバーの数が多かったグループが 1 人 100 円・1000 円ずつ獲得する。被験者たちは、選挙に勝つために「投票する」を選択するか、それとも棄権してスライダー・タスクの作業時間の短縮を避けるかの意思決定を迫られることになる。スライダー・タスクとは、パソコン画面上に並ぶ多数のスライダーを制限時間 2 分内に 1 つ 1 つマウスでドラッグして指定された目盛に合わせる作業である。Gill と Prowse により、行動契約理論における被験者の努力水準の測定を目的として開発された (Gill, David and Victoria Prowse (2012), "A Structural Analysis of Disappointment Aversion in a Real Effort Competition," *American Economic Review*, 102(1): 469-503; Gill, David and Victoria Prowse (2015), "A Novel Computerized Real Effort Task Based on Sliders," IZA Discussion Papers No. 5801, Institute of Labor Economics)。

(3) の「代理投票の効果」の実験室実験では、被験者たちは 3 人のグループに分けられ、3 人のうち 2 人は現世代、残りの 1 人は将来世代の役割が与えられた。現世代は、所与の金額を 3 人の間でどのように分けるか (現世代が多くもらうか、3 人とも等しくもらうかの 2 択) を投票によって決定した。投票ルールとして、現世代の 2 人に 1 票ずつ与えられるケース、2 人の現世代のうち 1 人に追加の 1 票が与えられるが、それが将来世代の代理票であるとの説明がないケース、2 人の現世代のうち 1 人に追加の 1 票が与えられ、それが将来世代の代理票であることが説明されるケースを比較した。と の投票結果の差から追加の票の有無の効果、と の差から追加の票の説明の有無の効果を見出すことができる。

(3) のインターネット調査実験では、投票権を持たない子ども親 1000 人と投票権を持つ子どもの親 1000 人を対象に、実験参加報酬の一部として与えられた 100 円から将来世代の利益になる活動 (教育や環境保全) を行う NPO へ寄付する額を選択してもらった。ただし、実際の寄付額は回答者たち間での投票 (各投票ルールのもとで選択された回答者たちの寄付額の中位値) によって決まるとし、全員が同じ額を寄付した。投票ルールとして、通常投票 (1 人 1 票 : 投票権を持たない子ども親と投票権を持つ子どもの親 500 人ずつ計 1000 人で 1000 票) と代理投票 (投票権を持たない子ども親には子供の代理の 1 票が追加される : 同じく 500 人ずつ計 1000 人で 1500 票) を比較した。ここでは、議題は将来世代のための寄付額を決めることだが、投票

権を持たない子どもの親に与えられる追加の票は(将来世代の代理ではなく)自分の子どもの代理としての票であると説明されている。

4. 研究成果

(2)の「投票・棄権に対する機会費用の効果」の実験では、被験者たちの投票行動のうち、およそ半数が金銭的費用とともに機会費用も考慮して投票か棄権かを選択しているとみなされること、機会費用が考慮される場合、金銭的費用と同じ額の機会費用でも、投票へ行く確率を下げる効果は金銭的費用の3分の1であることという結果を得た。これは、実際の選挙における投票の機会費用の効果の弱さによって投票参加のパラドックスが説明される可能性を示唆する。

(3)の「代理投票の効果」の実験では、将来世代の利益を高める投票行動は、代理投票を導入しても促されないどころか、かえって減ってしまうとの結果を得た。実験室実験では、将来世代と等しく金額を分ける選択肢への投票割合を現世代2人に1票ずつ与える投票と比べると、説明を伴う代理投票では差がないものの、説明を伴わない代理投票ではかえって下がるという結果を得た。インターネット調査実験では、通常の1人1票の投票では、投票権を持たない子どもの母親が提示する寄付額が他の被験者たちよりも多かったが、代理投票のもとではその差は消えてしまい、全員の提示額の平均値および中位値も通常の投票より低かった。将来世代への利他性の強い属性を持つ人たちに子どもの代理票を与えても、将来世代を利する集会的選択には必ずしも結びつかないことが示唆された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Yoichi Hizen	4. 巻 -
2. 論文標題 A Referendum Experiment with Participation Quorums	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Kyklos	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） -	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Yoshio Kamijo, Teruyuki Tamura and Yoichi Hizen	4. 巻 122
2. 論文標題 Effect of Proxy Voting for Children under the Voting Age on Parental Altruism towards Future Generations	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Futures	6. 最初と最後の頁 102569
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.futures.2020.102569	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Larissa Batrancea et al. (59 authors including Yoichi Hizen)	4. 巻 74
2. 論文標題 Trust and Power as Determinants of Tax Compliance across 44 Nations	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economic Psychology	6. 最初と最後の頁 102191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.joep.2019.102191	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 4.Yoshio Kamijo, Yoichi Hizen, Tatsuyoshi Saijo and Teruyuki Tamura	4. 巻 11(16)
2. 論文標題 Voting on Behalf of a Future Generation: A Laboratory Experiment	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 4271
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3390/su11164271	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 肥前 洋一
2. 発表標題 リアル・エフォート実験
3. 学会等名 行動経済学会第12回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 肥前 洋一
2. 発表標題 Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment
3. 学会等名 公共選択学会第22回全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kengo Kurosaka & Yoichi Hizen
2. 発表標題 Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment
3. 学会等名 The 114th American Political Science Association Annual Meeting（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoichi Hizen & Kengo Kurosaka
2. 発表標題 Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment
3. 学会等名 The 25th World Congress of Political Science, International Political Science Association（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 黒阪健吾・肥前洋一
2. 発表標題 Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment
3. 学会等名 日本経済学会2018年度春季大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 肥前洋一・黒阪健吾
2. 発表標題 Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment
3. 学会等名 日本政治学会2017年度研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>研究会発表 Yoichi Hizen "Real Effort Experiments in Economics" Waseda Game Theory & Experimental Economics Workshop, 2019年. 肥前洋一「Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment」ポリシーモデリングコンファレンス, 2018年. Yoichi Hizen & Kengo Kurosaka, "Monetary Costs versus Opportunity Costs in a Voting Experiment," Contract Theory Workshop, 2017年.</p>
--

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考